

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月12日
【事業年度】	第111期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が2015年6月22日に提出いたしました第111期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正内容及び理由

当社グループは、過年度における海外子会社ののれんに関する税効果会計の処理に誤りが判明したため、IFRS移行日の2013年4月1日に遡り過去の誤謬の訂正を行ないました。

今回の訂正により、主に連結財政状態計算書、連結持分変動計算書の「繰延税金資産」及び「利益剰余金」が増加しております。また、関連する箇所の修正もあわせて行っております。

また、（セグメント情報） 地域別情報についても一部集計の誤りがありましたので訂正を行っております。

なお、今回の訂正による業績への影響はありません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財政状態計算書

連結包括利益計算書

連結持分変動計算書

連結財務諸表注記

5 事業セグメント

16 法人所得税

22 資本及びその他の資本項目

30 その他の包括利益

32 金融商品

38 初度適用

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
 (訂正前)

回次	国際会計基準(注2)		
	移行日	第110期	第111期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月
売上高(注1) (百万円)	-	935,214	1,002,758
税引前利益 (百万円)	-	37,736	65,491
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	28,354	40,934
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	51,892	59,232
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	465,830	492,081	528,432
資産合計 (百万円)	958,439	985,239	994,256
1株当たり親会社所有者帰属 持分 (円)	878.40	955.60	1,052.94
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	53.54	80.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.6	49.9	53.1
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	-	5.9	8.0
株価収益率 (倍)	-	17.9	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	90,058	101,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	54,143	54,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	63,672	62,128
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	214,556	188,489	177,496
従業員数 (人)	42,006	40,401	41,605

(注1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第111期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(訂正後)

回次	国際会計基準(注2)		
	移行日	第110期	第111期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月
売上高(注1) (百万円)	-	935,214	1,002,758
税引前利益 (百万円)	-	37,736	65,491
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	28,354	40,934
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	52,448	60,315
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	471,734	498,542	535,976
資産合計 (百万円)	964,343	991,700	1,001,800
1株当たり親会社所有者帰属 持分 (円)	889.53	968.15	1,067.97
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	53.54	80.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.9	50.3	53.5
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	-	5.8	7.9
株価収益率 (倍)	-	17.9	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	90,058	101,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	54,143	54,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	63,672	62,128
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	214,556	188,489	177,496
従業員数 (人)	42,006	40,401	41,605

(注1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第111期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。また、当連結会計年度と比較している前連結会計年度の数値についてもIFRSに準拠して作成しております。

（1）業績

（訂正前）

<省略>

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円（同44.4%増）となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用増が79億円ありました。

基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.9%から大きく改善し、8.0%となりました。

<省略>

（訂正後）

<省略>

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円（同44.4%増）となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用増が79億円ありました。

基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.8%から大きく改善し、7.9%となりました。

<省略>

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(財政状態の分析)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,942	9,852	90
資本合計 (億円)	5,295	4,928	366
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	5,284	4,920	363
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,052.94	955.60	97.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.1	49.9	3.2

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比90億円(0.9%)増加し、9,942億円となりました。流動資産は10億円(0.2%)増加し5,706億円(資産合計比57.4%)となり、非流動資産は79億円(1.9%)増加し4,236億円(資産合計比42.6%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が109億円減少し1,774億円となりました。営業債権及びその他の債権については、58億円増加し2,529億円となりました。棚卸資産は56億円増加し1,208億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方、研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、45億円増加し1,816億円となりました。のれん及び無形資産は、65億円増加し1,261億円となりました。その他の金融資産は株式市場の上昇により投資有価証券が29億円増加したこと等により414億円となりましたが、繰延税金資産は税制改正に伴う税率変更の影響等により前連結会計年度末比100億円減少し、642億円となりました。その他の非流動資産は長期前払費用が14億円増加したこと等により96億円となりました。

負債については、前連結会計年度末比276億円(5.6%)減少の4,647億円(資産合計比46.7%)となりました。流動負債は17億円(0.6%)減少し2,818億円となり、非流動負債は259億円(12.4%)減少し1,828億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円増加し1,775億円、未払法人所得税は12億円増加し75億円となりました。一方、社債及び借入金金は127億円減少し533億円、引当金は12億円減少し55億円となりました。その他の流動負債は、未払税金の増加22億円、有給休暇引当金の増加19億円等により、368億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金金は241億円減少し1,122億円、退職給付に係る負債が28億円減少し、620億円となりました。

資本については前連結会計年度末比366億円(7.4%)増加の5,295億円となりました。利益剰余金は118億円増加し2,513億円となりました。これは、当期利益の計上409億円、剰余金の配当による減少89億円、自己株式の消却による減少207億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の資本の構成要素は為替換算調整勘定の増加150億円、投資有価証券評価差額金の増加31億円等により、178億円増加の459億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比363億円(7.4%)増加し5,284億円となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,052.94円、親会社所有者帰属持分比率は、3.2ポイント増加の53.1%となりました。

(経営成績の分析)

<省略>

(5)親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円(同44.4%増)となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が79億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.9%から大きく改善し、8.0%となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

(財政状態の分析)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	10,018	9,917	101
資本合計 (億円)	5,370	4,992	377
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	5,359	4,985	374
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,067.97	968.15	99.82
親会社所有者帰属持分比率(%)	53.5	50.3	3.2

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比101億円(1.0%)増加し、10,018億円となりました。流動資産は10億円(0.2%)増加し5,706億円(資産合計比57.0%)となり、非流動資産は90億円(2.1%)増加し4,311億円(資産合計比43.0%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が109億円減少し1,774億円となりました。営業債権及びその他の債権については、58億円増加し2,529億円となりました。棚卸資産は56億円増加し1,208億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方、研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、45億円増加し1,816億円となりました。のれん及び無形資産は、65億円増加し1,261億円となりました。その他の金融資産は株式市場の上昇により投資有価証券が29億円増加したこと等により414億円となりましたが、繰延税金資産は税制改正に伴う税率変更の影響等により前連結会計年度末比89億円減少し、718億円となりました。その他の非流動資産は長期前払費用が14億円増加したこと等により96億円となりました。

負債については、前連結会計年度末比276億円(5.6%)減少の4,647億円(資産合計比46.4%)となりました。流動負債は17億円(0.6%)減少し2,818億円となり、非流動負債は259億円(12.4%)減少し1,828億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円増加し1,775億円、未払法人所得税は12億円増加し75億円となりました。一方、社債及び借入金金は127億円減少し533億円、引当金は12億円減少し55億円となりました。その他の流動負債は、未払税金の増加22億円、有給休暇引当金の増加19億円等により、368億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金金は241億円減少し1,122億円、退職給付に係る負債が28億円減少し、620億円となりました。

資本については前連結会計年度末比377億円(7.6%)増加の5,370億円となりました。利益剰余金は118億円増加し2,572億円となりました。これは、当期利益の計上409億円、剰余金の配当による減少89億円、自己株式の消却による減少207億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の資本の構成要素は為替換算調整勘定の増加161億円、投資有価証券評価差額金の増加31億円等により、188億円増加の475億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比374億円(7.5%)増加し5,359億円となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,067.97円、親会社所有者帰属持分比率は、3.2ポイント増加の53.5%となりました。

(経営成績の分析)

<省略>

(5)親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円(同44.4%増)となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が79億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.8%から大きく改善し、7.9%となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	32	214,556	188,489	177,496
営業債権及びその他の債権	7,15,32	214,616	247,067	252,962
棚卸資産	8	113,472	115,175	120,803
未収法人所得税		2,470	2,727	559
その他の金融資産	9,32	1,386	1,537	1,715
その他の流動資産		13,304	13,961	16,431
小計		559,806	568,958	569,968
売却目的で保有する資産	10	-	594	672
流動資産合計		559,806	569,552	570,640
非流動資産				
有形固定資産	11,13	180,311	177,056	181,641
のれん及び無形資産	12,13	110,942	119,563	126,132
持分法で会計処理されている投資	14	1,490	486	524
その他の金融資産	9,32	29,517	38,151	41,420
繰延税金資産	16	<u>71,605</u>	<u>74,348</u>	<u>64,291</u>
その他の非流動資産		4,764	6,080	9,605
非流動資産合計	5	<u>398,632</u>	<u>415,687</u>	<u>423,615</u>
資産合計	5	<u>958,439</u>	<u>985,239</u>	<u>994,256</u>

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	17,32	146,605	171,309	177,564
社債及び借入金	15,18,32	93,076	66,054	53,349
未払法人所得税		7,934	6,238	7,522
引当金	19	4,212	6,787	5,542
その他の金融負債	20,32	2,342	1,026	1,020
その他の流動負債		28,360	32,178	36,889
流動負債合計		282,530	283,595	281,889
非流動負債				
社債及び借入金	15,18,32	137,359	136,384	112,236
退職給付に係る負債	21	65,082	64,928	62,039
引当金	19	1,136	1,161	1,135
その他の金融負債	20,32	230	226	539
繰延税金負債	16	2,634	2,794	2,944
その他の非流動負債		2,888	3,327	3,967
非流動負債合計		209,331	208,821	182,863
負債合計	5	491,862	492,417	464,752
資本				
資本金	22	37,519	37,519	37,519
資本剰余金	22	204,140	203,421	203,395
利益剰余金	22	221,802	239,453	251,323
自己株式	22	1,548	17,322	10,727
新株予約権	31	764	910	1,016
その他の資本の構成要素	22	3,150	28,100	45,905
親会社の所有者に帰属する持分合計		465,830	492,081	528,432
非支配持分		747	740	1,071
資本合計		466,577	492,822	529,504
負債及び資本合計		958,439	985,239	994,256

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	32	214,556	188,489	177,496
営業債権及びその他の債権	7,15,32	214,616	247,067	252,962
棚卸資産	8	113,472	115,175	120,803
未収法人所得税		2,470	2,727	559
その他の金融資産	9,32	1,386	1,537	1,715
その他の流動資産		13,304	13,961	16,431
小計		559,806	568,958	569,968
売却目的で保有する資産	10	-	594	672
流動資産合計		559,806	569,552	570,640
非流動資産				
有形固定資産	11,13	180,311	177,056	181,641
のれん及び無形資産	12,13	110,942	119,563	126,132
持分法で会計処理されている投資	14	1,490	486	524
その他の金融資産	9,32	29,517	38,151	41,420
繰延税金資産	16	<u>77,510</u>	<u>80,809</u>	<u>71,835</u>
その他の非流動資産		4,764	6,080	9,605
非流動資産合計	5	<u>404,536</u>	<u>422,148</u>	<u>431,160</u>
資産合計	5	<u>964,343</u>	<u>991,700</u>	<u>1,001,800</u>

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	17,32	146,605	171,309	177,564
社債及び借入金	15,18,32	93,076	66,054	53,349
未払法人所得税		7,934	6,238	7,522
引当金	19	4,212	6,787	5,542
その他の金融負債	20,32	2,342	1,026	1,020
その他の流動負債		28,360	32,178	36,889
流動負債合計		282,530	283,595	281,889
非流動負債				
社債及び借入金	15,18,32	137,359	136,384	112,236
退職給付に係る負債	21	65,082	64,928	62,039
引当金	19	1,136	1,161	1,135
その他の金融負債	20,32	230	226	539
繰延税金負債	16	2,634	2,794	2,944
その他の非流動負債		2,888	3,327	3,967
非流動負債合計		209,331	208,821	182,863
負債合計	5	491,862	492,417	464,752
資本				
資本金	22	37,519	37,519	37,519
資本剰余金	22	204,140	203,421	203,395
利益剰余金	22	<u>227,707</u>	<u>245,357</u>	<u>257,227</u>
自己株式	22	1,548	17,322	10,727
新株予約権	31	764	910	1,016
その他の資本の構成要素	22	3,150	<u>28,656</u>	<u>47,545</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計		471,734	498,542	535,976
非支配持分		747	740	1,071
資本合計		472,481	499,283	537,048
負債及び資本合計		964,343	991,700	1,001,800

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		28,431	40,969
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定(税引後)	30	1,428	222
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	30	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分(税引後)	14,30	2	5
損益に振り替えられることのない項目合計		350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(税引後)	30	187	348
在外営業活動体の換算差額(税引後)	30	23,051	15,029
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		23,239	14,680
その他の包括利益合計		23,590	18,304
当期包括利益合計		52,021	59,274
当期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		51,892	59,232
非支配持分		129	42

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		28,431	40,969
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定(税引後)	30	1,428	222
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	30	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分(税引後)	14,30	2	5
損益に振り替えられることのない項目合計		350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(税引後)	30	187	348
在外営業活動体の換算差額(税引後)	30	23,608	16,112
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		23,796	15,763
その他の包括利益合計		24,146	19,387
当期包括利益合計		52,578	60,357
当期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		52,448	60,315
非支配持分		129	42

【連結持分変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
移行日 2013年4月1日時点の残高		37,519	204,140	221,802	1,548	764	3,150	465,830	747	466,577
当期利益		-	-	28,354	-	-	-	28,354	77	28,431
その他の包括利益	30	-	-	-	-	-	23,537	23,537	52	23,590
当期包括利益合計		-	-	28,354	-	-	23,537	51,892	129	52,021
剰余金の配当	23	-	-	9,280	-	-	-	9,280	-	9,280
自己株式の取得及び処分	22	-	-	11	15,774	-	-	15,786	-	15,786
株式報酬取引(新株予約権)	31	-	-	-	-	145	-	145	-	145
子会社に対する所有持分の変動額		-	719	-	-	-	-	719	135	855
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22	-	-	1,411	-	-	1,411	-	-	-
所有者との取引額合計		-	719	10,704	15,774	145	1,411	25,640	135	25,776
2014年3月31日時点の残高		37,519	203,421	239,453	17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
当期利益		-	-	40,934	-	-	-	40,934	35	40,969
その他の包括利益	30	-	-	-	-	-	18,297	18,297	6	18,304
当期包括利益合計		-	-	40,934	-	-	18,297	59,232	42	59,274
剰余金の配当	23	-	-	8,902	-	-	-	8,902	-	8,902
自己株式の取得及び処分	22	-	-	13	14,169	-	-	14,183	-	14,183
自己株式の消却	22	-	-	20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引(新株予約権)	31	-	-	-	-	106	-	106	-	106
連結範囲の変動		-	-	124	-	-	-	124	-	124
子会社に対する所有持分の変動額		-	26	-	-	-	-	26	288	262
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22	-	-	492	-	-	492	-	-	-
所有者との取引額合計		-	26	29,064	6,595	106	492	22,881	288	22,592
2015年3月31日時点の残高		37,519	203,395	251,323	10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
移行日 2013年4月1日時点の残高		37,519	204,140	227,707	1,548	764	3,150	471,734	747	472,481
当期利益		-	-	28,354	-	-	-	28,354	77	28,431
その他の包括利益	30	-	-	-	-	-	24,094	24,094	52	24,146
当期包括利益合計		-	-	28,354	-	-	24,094	52,448	129	52,578
剰余金の配当	23	-	-	9,280	-	-	-	9,280	-	9,280
自己株式の取得及び処分	22	-	-	11	15,774	-	-	15,786	-	15,786
株式報酬取引(新株予約権)	31	-	-	-	-	145	-	145	-	145
子会社に対する所有持分の変動額		-	719	-	-	-	-	719	135	855
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22	-	-	1,411	-	-	1,411	-	-	-
所有者との取引額合計		-	719	10,704	15,774	145	1,411	25,640	135	25,776
2014年3月31日時点の残高		37,519	203,421	245,357	17,322	910	28,656	498,542	740	499,283
当期利益		-	-	40,934	-	-	-	40,934	35	40,969
その他の包括利益	30	-	-	-	-	-	19,380	19,380	6	19,387
当期包括利益合計		-	-	40,934	-	-	19,380	60,315	42	60,357
剰余金の配当	23	-	-	8,902	-	-	-	8,902	-	8,902
自己株式の取得及び処分	22	-	-	13	14,169	-	-	14,183	-	14,183
自己株式の消却	22	-	-	20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引(新株予約権)	31	-	-	-	-	106	-	106	-	106
連結範囲の変動		-	-	124	-	-	-	124	-	124
子会社に対する所有持分の変動額		-	26	-	-	-	-	26	288	262
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22	-	-	492	-	-	492	-	-	-
所有者との取引額合計		-	26	29,064	6,595	106	492	22,881	288	22,592
2015年3月31日時点の残高		37,519	203,395	257,227	10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048

【連結財務諸表注記】

5 事業セグメント

(訂正前)

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
セグメント資産	483,745	66,227	151,312	701,284	43,654	744,938
セグメント負債	256,111	43,770	86,842	386,724	21,551	408,276

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,371	82,375	116,126	929,874	5,340	935,214
セグメント間の内部売上高(注)	1,911	178	2,988	5,079	22,408	27,487
計	733,283	82,554	119,115	934,953	27,748	962,701
セグメント利益	71,517	2,962	217	74,697	806	75,504
セグメント資産	585,260	69,851	122,000	777,111	26,598	803,710
セグメント負債	305,079	50,158	65,029	420,267	10,312	430,580
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,533	2,613	8,418	38,565	262	38,828
非金融資産の減損損失	410	25	12,801	13,236	-	13,236
持分法で会計処理されている投資	-	486	-	486	-	486
資本的支出	24,188	2,708	13,302	40,200	903	41,103

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,241	78,568	112,780	999,591	3,167	1,002,758
セグメント間の内部売上高（注）	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	810,137	78,884	115,206	1,004,228	26,270	1,030,498
セグメント利益	72,688	2,111	19,748	94,548	969	95,517
セグメント資産	<u>641,271</u>	65,376	119,723	<u>826,371</u>	24,937	<u>851,309</u>
セグメント負債	326,801	43,708	53,422	423,932	8,390	432,323
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,253	3,377	7,013	42,644	373	43,017
非金融資産の減損損失	3,127	74	1,026	4,228	-	4,228
持分法で会計処理されている投資	-	524	-	524	-	524
資本的支出	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

< 省略 >

（単位：百万円）

資産	移行日 （2013年4月1日）	前連結会計年度 （2014年3月31日）	当連結会計年度 （2015年3月31日）
報告セグメント計	<u>701,284</u>	<u>777,111</u>	<u>826,371</u>
「その他」の区分の資産	43,654	26,598	24,937
報告セグメントとその他の合計	<u>744,938</u>	<u>803,710</u>	<u>851,309</u>
調整額（注）	213,500	181,528	142,946
連結財務諸表の資産合計	<u>958,439</u>	<u>985,239</u>	<u>994,256</u>

（注）調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

< 省略 >

(3) 地域別情報

< 省略 >

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

非流動資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	134,821	138,296	143,804
米国	74,346	76,859	84,778
欧州	49,140	60,356	53,945
中国	20,028	20,210	20,816
アジア	17,408	5,794	9,568
その他	1,573	1,449	4,786
合計	297,317	302,966	317,699

< 省略 >

(訂正後)

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
セグメント資産	489,649	66,227	151,312	707,189	43,654	750,843
セグメント負債	256,111	43,770	86,842	386,724	21,551	408,276

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,371	82,375	116,126	929,874	5,340	935,214
セグメント間の内部売上高(注)	1,911	178	2,988	5,079	22,408	27,487
計	733,283	82,554	119,115	934,953	27,748	962,701
セグメント利益	71,517	2,962	217	74,697	806	75,504
セグメント資産	591,721	69,851	122,000	783,572	26,598	810,171
セグメント負債	305,079	50,158	65,029	420,267	10,312	430,580
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,533	2,613	8,418	38,565	262	38,828
非金融資産の減損損失	410	25	12,801	13,236	-	13,236
持分法で会計処理されている投資	-	486	-	486	-	486
資本的支出	24,188	2,708	13,302	40,200	903	41,103

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,241	78,568	112,780	999,591	3,167	1,002,758
セグメント間の内部売上高（注）	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	810,137	78,884	115,206	1,004,228	26,270	1,030,498
セグメント利益	72,688	2,111	19,748	94,548	969	95,517
セグメント資産	648,816	65,376	119,723	833,916	24,937	858,854
セグメント負債	326,801	43,708	53,422	423,932	8,390	432,323
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,253	3,377	7,013	42,644	373	43,017
非金融資産の減損損失	3,127	74	1,026	4,228	-	4,228
持分法で会計処理されている投資	-	524	-	524	-	524
資本的支出	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

<省略>

（単位：百万円）

資産	移行日 （2013年4月1日）	前連結会計年度 （2014年3月31日）	当連結会計年度 （2015年3月31日）
報告セグメント計	707,189	783,572	833,916
「その他」の区分の資産	43,654	26,598	24,937
報告セグメントとその他の合計	750,843	810,171	858,854
調整額（注）	213,500	181,528	142,946
連結財務諸表の資産合計	964,343	991,700	1,001,800

（注）調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

<省略>

(3) 地域別情報

< 省略 >

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

非流動資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	178,372	181,847	189,225
米国	29,295	31,808	37,858
欧州	50,639	61,855	55,444
中国	20,028	20,210	20,816
アジア	17,408	5,794	9,568
その他	1,573	1,449	4,786
合計	297,317	302,966	317,699

< 省略 >

16 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

認識された繰延税金資産及び繰延税金負債

(訂正前)

繰延税金資産及び繰延税金負債は以下の項目に起因するものであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
従業員給付関連	30,660	30,626	27,565
有形固定資産	3,700	3,157	2,851
無形資産	2,859	2,834	2,927
棚卸資産	8,728	12,086	13,145
その他	5,882	10,707	7,122
繰越欠損金	50,283	35,192	19,501
控除：評価性引当額	27,424	17,382	5,912
合計	68,970	71,553	61,346
繰延税金資産	71,605	74,348	64,291
繰延税金負債	2,634	2,794	2,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	68,970	71,553
損益を通じて認識	2,318	10,056
その他の包括利益を通じて認識	780	1,651
企業結合	-	19
その他	1,044	1,481
期末残高	71,553	61,346

(訂正後)

繰延税金資産及び繰延税金負債は以下の項目に起因するものであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
従業員給付関連	30,660	30,626	27,565
有形固定資産	3,700	3,157	2,851
のれん及び無形資産	3,044	3,627	4,617
棚卸資産	8,728	12,086	13,145
その他	5,882	10,707	7,122
繰越欠損金	50,283	35,192	19,501
控除：評価性引当額	27,424	17,382	5,912
合計	74,875	78,014	68,891
繰延税金資産	77,510	80,809	71,835
繰延税金負債	2,634	2,794	2,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	74,875	78,014
損益を通じて認識	2,318	10,056
その他の包括利益を通じて認識	780	1,651
企業結合	-	19
その他	1,601	2,564
期末残高	78,014	68,891

22 資本及びその他の資本項目

(4) その他の資本の構成要素

(訂正前)

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
移行日 (2013年4月1日)	-	3,322	163	-	7	3,150
増減	1,428	1,776	187	22,999	2	23,537
利益剰余金への振替	1,428	16	-	-	-	1,411
前連結会計年度 (2014年3月31日)	-	5,081	23	22,999	4	28,100
増減	222	3,840	348	15,022	5	18,297
利益剰余金への振替	222	714	-	-	-	492
当連結会計年度 (2015年3月31日)	-	8,207	324	38,022	0	45,905

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

(訂正後)

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
移行日 (2013年4月1日)	-	3,322	163	-	7	3,150
増減	1,428	1,776	187	23,556	2	24,094
利益剰余金への振替	1,428	16	-	-	-	1,411
前連結会計年度 (2014年3月31日)	-	5,081	23	23,556	4	28,656
増減	222	3,840	348	16,105	5	19,380
利益剰余金への振替	222	714	-	-	-	492
当連結会計年度 (2015年3月31日)	-	8,207	324	39,661	0	47,545

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

30 その他の包括利益
 (訂正前)

その他の包括利益の各項目の期中変動額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,731	21
税効果	303	201
税効果控除後	1,428	222
公正価値で測定する金融資産の純変動		
当期発生額	2,759	5,468
税効果	983	1,627
税効果控除後	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		
当期発生額	2	5
計	350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		
当期発生額	1,405	327
組替調整額	1,692	848
税効果	99	171
税効果控除後	187	348
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	23,051	14,778
組替調整額	-	245
税効果	-	5
税効果控除後	23,051	15,029
計	23,239	14,680
合計	23,590	18,304

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	52	6
合計	52	6

(訂正後)

その他の包括利益の各項目の期中変動額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,731	21
税効果	303	201
税効果控除後	1,428	222
公正価値で測定する金融資産の純変動		
当期発生額	2,759	5,468
税効果	983	1,627
税効果控除後	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		
当期発生額	2	5
計	350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		
当期発生額	1,405	327
組替調整額	1,692	848
税効果	99	171
税効果控除後	187	348
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	23,608	15,861
組替調整額	-	245
税効果	-	5
税効果控除後	23,608	16,112
計	23,796	15,763
合計	24,146	19,387

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	52	6
合計	52	6

32 金融商品

(1) 資本管理

<省略>

(訂正前)

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
ROE(注)	5.9%	8.0%

(注) 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
自己資本比率(注1)	48.6%	49.9%	53.1%
デット・エクイティ・レシオ(注2)	0.49倍	0.41倍	0.31倍
ネット・デット・エクイティ・レシオ(注3)	0.03倍	0.03倍	0.02倍

(注1) 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資本

(注2) 社債及び借入金 / 親会社の所有者に帰属する持分

(注3) (社債及び借入金 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分

(訂正後)

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
ROE(注)	5.8%	7.9%

(注) 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
自己資本比率(注1)	48.9%	50.3%	53.5%
デット・エクイティ・レシオ(注2)	0.49倍	0.41倍	0.31倍
ネット・デット・エクイティ・レシオ(注3)	0.03倍	0.03倍	0.02倍

(注1) 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資本

(注2) 社債及び借入金 / 親会社の所有者に帰属する持分

(注3) (社債及び借入金 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分

38 初度適用
(訂正前)
<省略>

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	94,055	120,501	-	214,556		現金及び現金同等物
有価証券	120,501	120,501	-			
受取手形及び売掛金	193,555	21,060	-	214,616		営業債権及びその他の債 権
リース債権及びリース投 資資産	16,007	16,007	-			
未収入金	12,507	12,507	-			
貸倒引当金	4,568	4,568	-			
たな卸資産	113,472	-	-	113,472		棚卸資産
繰延税金資産	20,259	20,259	-			
その他	14,978	14,978	-			
		2,470	-	2,470		未収法人所得税
		1,386	-	1,386		その他の金融資産
		13,304	-	13,304		その他の流動資産
流動資産合計	580,769	20,963	-	559,806		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	180,113	-	198	180,311	A,B	有形固定資産
無形固定資産	110,942	-	-	110,942		のれん及び無形資産
投資有価証券	22,553	21,062	-	1,490		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	126	28,995	395	29,517	F	その他の金融資産
貸倒引当金	1,366	1,366	-			
繰延税金資産	33,000	16,213	22,391	71,605	A,B,E, F,G,H, I,J	繰延税金資産
長期前払費用	2,387	3,435	1,058	4,764	G	その他の非流動資産
その他	12,735	12,735	-			
固定資産合計	360,491	16,213	21,927	398,632		非流動資産合計
資産合計	941,261	4,749	21,927	958,439		資産合計

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

<省略>

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	-	-	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	-	-	204,140		資本剰余金
利益剰余金	229,890	-	8,087	221,802	A, B, E, G, H, I, J, K	利益剰余金
自己株式	1,548	-	-	1,548		自己株式
新株予約権	764	-	-	764		新株予約権
その他有価証券評価差額 金	3,345	8,189	7,994	3,150	F, G, H, K	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	2	2	-			
為替換算調整勘定	8,191	8,191	-			
少数株主持分	747	-	-	747		非支配持分
純資産合計	466,670	-	93	466,577		資本合計
負債純資産合計	941,261	4,749	21,927	958,439		負債及び資本合計

(注)日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	95,490	92,999	-	188,489		現金及び現金同等物
有価証券	92,999	92,999	-			
受取手形及び売掛金	220,120	26,946	-	247,067		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	21,211	21,211	-			
未収入金	14,636	14,636	-			
貸倒引当金	5,643	5,643	-			
たな卸資産	115,275	-	100	115,175	A	棚卸資産
繰延税金資産	18,806	18,806	-			
その他	16,435	16,435	-			
		2,727	-	2,727		未収法人所得税
		1,537	-	1,537		その他の金融資産
		13,961	-	13,961		その他の流動資産
		594	-	594		売却目的で保有する資産
流動資産合計	589,331	19,679	100	569,552		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	173,362	-	3,693	177,056	A,B	有形固定資産
無形固定資産	111,362	-	8,200	119,563	C,D,E	のれん及び無形資産
投資有価証券	29,256	28,769	-	486		持分法で会計処理される投資
長期貸付金	83	37,312	755	38,151	F	その他の金融資産
貸倒引当金	883	883	-			
繰延税金資産	48,040	14,534	11,772	74,348	A,B,F, G,H,I,J	繰延税金資産
長期前払費用	3,230	2,850	-	6,080		その他の非流動資産
その他	12,277	12,277	-			
固定資産合計	376,729	14,534	24,422	415,687		非流動資産合計
資産合計	966,060	5,144	24,322	985,239		資産合計

< 省略 >

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	-	-	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	-	719	203,421	D	資本剰余金
利益剰余金	242,460	-	3,007	239,453	A,B,C, E,G,H, I,J,K	利益剰余金
自己株式	17,322	-	-	17,322		自己株式
新株予約権	910	-	-	910		新株予約権
その他有価証券評価差額 金	5,086	6,520	16,492	28,100	C,D,E, F,G,H, I,K	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	38	38	-			
為替換算調整勘定	15,055	15,055	-			
退職給付に係る調整累計 額	8,497	8,497	-			
少数株主持分	740	-	-	740		非支配持分
純資産合計	480,055	-	12,766	492,822		資本合計
負債純資産合計	966,060	5,144	24,322	985,239		負債及び資本合計

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

<省略>

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	-	6,492	28,431		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後) 損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1,738	-	37	1,776	F	確定給付制度の再測定 公正価値で測定する金融資産の純変動
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-		2		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
繰延ヘッジ損益	40	-	228	187	F	損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
為替換算調整勘定	23,299	-	247	23,051	C, D, E, G, I	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	25,000	-	1,410	23,590		その他の包括利益合計
包括利益	46,939	-	5,081	52,021		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	46,810	-	5,081	51,892		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	129	-	-	129		非支配持分

（注）日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

<省略>

(訂正後)

<省略>

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	94,055	120,501	-	214,556		現金及び現金同等物
有価証券	120,501	120,501	-			
受取手形及び売掛金	193,555	21,060	-	214,616		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	16,007	16,007	-			
未収入金	12,507	12,507	-			
貸倒引当金	4,568	4,568	-			
たな卸資産	113,472	-	-	113,472		棚卸資産
繰延税金資産	20,259	20,259	-			
その他	14,978	14,978	-			
		2,470	-	2,470		未収法人所得税
		1,386	-	1,386		その他の金融資産
		13,304	-	13,304		その他の流動資産
流動資産合計	580,769	20,963	-	559,806		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	180,113	-	198	180,311	A, B	有形固定資産
無形固定資産	110,942	-	-	110,942		のれん及び無形資産
投資有価証券	22,553	21,062	-	1,490		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	126	28,995	395	29,517	F	その他の金融資産
貸倒引当金	1,366	1,366	-			
繰延税金資産	38,904	16,213	22,391	77,510	A, B, E, F, G, H, I, J	繰延税金資産
長期前払費用	2,387	3,435	1,058	4,764	G	その他の非流動資産
その他	12,735	12,735	-			
固定資産合計	366,395	16,213	21,927	404,536		非流動資産合計
資産合計	947,165	4,749	21,927	964,343		資産合計

(注) 1 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

2 日本基準の繰延税金資産(固定資産)については、のれん関連の税効果を調整しております。

<省略>

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	-	-	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	-	-	204,140		資本剰余金
利益剰余金	235,461	-	7,754	227,707	A, B, E, G, H, I, J, K	利益剰余金
自己株式	1,548	-	-	1,548		自己株式
新株予約権	764	-	-	764		新株予約権
その他有価証券評価差額 金	3,345	7,855	7,660	3,150	F, G, H, K	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	2	2	-			
為替換算調整勘定	7,858	7,858	-			
少数株主持分	747	-	-	747		非支配持分
純資産合計	472,575	-	93	472,481		資本合計
負債純資産合計	947,165	4,749	21,927	964,343		負債及び資本合計

(注) 1 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

2 日本基準の利益剰余金及び為替換算調整勘定については、のれん関連の税効果を調整しております。

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	95,490	92,999	-	188,489		現金及び現金同等物
有価証券	92,999	92,999	-			
受取手形及び売掛金	220,120	26,946	-	247,067		営業債権及びその他の債 権
リース債権及びリース投 資資産	21,211	21,211	-			
未収入金	14,636	14,636	-			
貸倒引当金	5,643	5,643	-			
たな卸資産	115,275	-	100	115,175	A	棚卸資産
繰延税金資産	18,806	18,806	-			
その他	16,435	16,435	-			
		2,727	-	2,727		未収法人所得税
		1,537	-	1,537		その他の金融資産
		13,961	-	13,961		その他の流動資産
		594	-	594		売却目的で保有する資産
流動資産合計	589,331	19,679	100	569,552		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	173,362	-	3,693	177,056	A, B	有形固定資産
無形固定資産	111,362	-	8,200	119,563	C, D, E	のれん及び無形資産
投資有価証券	29,256	28,769	-	486		持分法で会計処理される 投資
長期貸付金	83	37,312	755	38,151	F	その他の金融資産
貸倒引当金	883	883	-			
繰延税金資産	55,021	14,534	11,252	80,809	A, B, F, G, H, I, J	繰延税金資産
長期前払費用	3,230	2,850	-	6,080		その他の非流動資産
その他	12,277	12,277	-			
固定資産合計	383,710	14,534	23,902	422,148		非流動資産合計
資産合計	973,042	5,144	23,802	991,700		資産合計

(注) 日本基準の繰延税金資産(固定資産)については、のれん関連の税効果を調整しております。なお、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) 並行開示情報は調整前であります。

<省略>

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	-	-	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	-	719	203,421	D	資本剰余金
利益剰余金	248,533	-	3,176	245,357	A,B,C, E,G,H, I,J,K	利益剰余金
自己株式	17,322	-	-	17,322		自己株式
新株予約権	910	-	-	910		新株予約権
其他有価証券評価差額 金	5,086	7,427	16,141	28,656	C,D,E, F,G,H, I,K	その他の資本の構成要 素
繰延ヘッジ損益	38	38	-			
為替換算調整勘定	15,963	15,963	-			
退職給付に係る調整累計 額	8,497	8,497	-			
少数株主持分	740	-	-	740		非支配持分
純資産合計	487,036	-	12,246	499,283		資本合計
負債純資産合計	973,042	5,144	23,802	991,700		負債及び資本合計

(注)日本基準の利益剰余金及び為替換算調整勘定については、のれん関連の税効果を調整しております。なお、第一部
企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) 並行開示情報は調整前であります。

<省略>

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

<省略>

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	-	6,492	28,431		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後) 損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1,738	-	37	1,776	F	確定給付制度の再測定 公正価値で測定する金融資産の純変動
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-		2		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
繰延ヘッジ損益	40	-	228	187	F	損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
為替換算調整勘定	23,874	-	265	23,608	C, D, E, G, I	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	25,575	-	1,428	24,146		その他の包括利益合計
包括利益	47,514	-	5,064	52,578		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	47,384	-	5,064	52,448		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	129	-	-	129		非支配持分

(注) 1 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

2 日本基準の為替換算調整勘定については、のれん関連の税効果を調整しております。なお、第一部 企業情報

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) 並行開示情報は調整前であります。

<省略>

独立監査人の監査報告書

2016年5月11日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 嘉彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩出 博男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 染葉 真史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2015年6月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。